

第二次世界大戦後の香港における親中国派

東京大学 谷垣真理子

今年には香港返還 20 周年にあたる。本報告は兩岸四地の文脈から現代香港史を再検討する。昨今の香港政治は「分裂」というキーワードで表現され、中央政府との香港社会との対立的側面が目立つ。しかし、その地政学的位置を考えれば、香港の中国大陸との関係は「遠心」的ベクトルと「求心」的ベクトルの双方から検討されるべきであり、返還前の香港において「中国（大陸）認識」は重要なテーマであった。本報告では香港と中国大陸をつなぐ存在として香港の親中国派をとりあげる。

香港における「親中国派」は、1997 年以前は「中国」政府に関心を持ち、政府の政策に理解を示しそれを支持したグループである。その中には香港工会連合会や香島中学や培僑中学などの愛国教育を行う中国、さらには文滙報や大公報などの「ジャーナリズム、さらに、対中国貿易に従事する会員を含む、中華総商会などが存在した。あげられる。その根幹は労働組合や愛国的教育を行う中学、さらには中国貿易に従事する中華総商会などであった。1967 年の香港暴動に親中国派は闘争委員会を組織して関与し、中国政府は闘争への支持を表明した。暴動時、市街地で幼児が手製爆弾の犠牲者となり、以後、親中国派はマイナスイメージを払拭できなかった。日本軍政下の抗日活動から戦後直後の労働運動まで、親中国派の香港史における足跡は、香港返還の直前まで香港社会で肯定的に語られることはなかった。

こうした状況下、香港での民主化の進展に際し、1991 年の立法評議会選挙直接選挙枠にこのグループから立候補者が擁立され、英領植民地最後の 1995 年立法評議会選挙から当選者が見られるようになった。しかし、返還後、香港暴動参加者への叙勲は批判的に報道された。これに対して、返還前後より、香港暴動や香港親中国派、さらには香港の共産党に関する研究も見られた他、暴動参加者へのインタビューも行われ、これまでとは違った視点からの現代史の見直しが始まっている。